

## 新春懇親会のお知らせ

五年目を迎えた安倍内閣での日本活性化を願つて――

公益財団法人 協和協会

日時 平成二十九年一月三十一日(火) 受付 午前十一時半  
△国政に尽瘁されていいる岸信夫外務副大臣の御都合で、月末ですが奮って御参加を  
所 ホテルルポール麹町 千代田区平河町二一四一三☎03-3265-5365  
三階マークブル 地下鉄(地図参照)有楽町線麹町駅下車 一番出口徒歩三分

年頭挨拶 岸 信夫  
半田晴久 代表兼会長代行、衆議院議員・外務副大臣  
代表兼理事長の挨拶

## 祝膳 会食

会費、一万円（ホテルの料理用意の為、御出席者  
一表一八ト北）

○○  
受取人 公益財団法人 協和協会  
振り込み先 りそな銀行 参議院支店 普通預金 0180601

話、お心、アーリー、事務局まで、新規の出資の御連絡等、お手伝い

事務局 FAX (03) 3507-8587  
▽貴方様 FAX

○

去る十二月十五日（木）の月例講話会は、『日露首脳会談へ望む——経済協力・北方領土・平和条約』と題して、ロシア問題の権威、名越健郎拓殖大学海外事情研究所教授（元時事通信モスクワ支局長・外語部長）に講演、この日は一席、午後二時半より大講堂、山田具

和条約」と題して、ロシア問題の権威、名越健郎拓殖大学海外事情研究所教授（元時事通信モスクワ支局長・外信部長）に御講演いただいた。この日は丁度、午後にブーチン大統領が、山口県の宇部空港に到着する日と重なったこともあり、参加者も多かった。

その御講話の要旨は、これまでの日露交渉では、一九五六年の交渉で日ソ共同宣言が出され、そこでは、日ソ平和条約が締結された後にソ連が歯舞群島と色丹島を引き渡すという前提で、改めて交渉を行うという合意がなされたが、当時、日本は二島ではなく四島の引渡しを求めた。安倍晋三総理としては、その父上・安倍晋太郎氏が外相の時、二島の先行返還論を唱えていたので、それに従い、二島先行返還を期待して交渉に入つたと思われる。

安倍総理は、これまで、ブーチンと三回会談しており、今回は四回目である。九月二～三日のウラジオストック会談のあと、安倍総理は「平和条約の手応えを強く感じた」とし、ブーチンも「双方が負けたとみなさないような解決策が必要だが、それは容易ではない」と応じた。次いでペルーのリマでの会談後は、ブーチンは「ロシアには日本との領土問題は全くない。問題があると言っているのは日本だけだ。日米同盟という枠があるのに、日露で果して、平和条約の合意ができるのか？」と、ここ一ヶ月でブーチンの言動が変わってきただのが気になる。

ブーチンはなぜ変わったのか？ それは、ロシアの国防相と外相が連名で一島でも領土返還には反対とする書簡を大統領に送付しているという国内からの反対。そして、クリミア併合についてオバマ・クリントン路線が強行でその経済封鎖に苦しめられてきたが、ロシアに友好的なトランプがアメリカ大統領に当選したことにより、日本に対する関心が相対的に低下した。つまり、ロシア側には当初、日本を媒介としてアメリカとの関係を改善したいという思惑があつたが、もはや、その必要がなくなつたと見ることができるとし、その他に詳細な分析があり、その後の質疑応答も盛んで、大層勉強になつた。なお、日露会談の結果は上記分析通りであった。（清原記）

「公益財団法人 協和協会」とは昭和四十九年、岸信介元総理によつて創設された財団。活動趣旨は「政党・派閥・利害・打算の次元を超えて真に国家的課題を調査研究し、特に重要課題は、政府宛要請書を作つて、時の政府へ提出する」ことにある。昭和五十四年から本格活動に入り、月例講話会のほかに、八つの部会と五・六の委員会があり、これまでに百三十七本の要請書を、時の政府へ提出している。

第二代会長は福田赳氏元総理、第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第四代会長は塩川正十郎元財務大臣、第五代会長代行として江口一雄元衆議院議員、現在は、第六代で会長代行として、岸信夫衆議院議員・外務副大臣が就任している。

事務局電話(03)3581-1192

代表兼専務理事 清原淳平。総務 重田、高津